

放送事業者との意見交換の結果について

デジタル時代における放送制度の
在り方に関する検討会事務局

令和7年10月3日

○令和7年9月11～12日に福井県及び富山県、同月18～19日に秋田県及び岩手県の放送事業者（計14社※）と三友座長との意見交換を実施。

※ 福井県：福井テレビ、福井放送

富山県：北日本放送、チューリップテレビ、富山テレビ、ケーブルテレビ富山

秋田県：秋田放送、秋田テレビ、秋田朝日放送、秋田ケーブルテレビ

岩手県：IBC岩手放送、テレビ岩手、岩手めんこいテレビ、岩手朝日テレビ

<主な内容>

（１）地域情報について

- ・地域のニュース、気象・防災情報、生活情報、地域の魅力といった地域の人々が豊かに安全に暮らすことに資する情報や、地域の課題解決や地域活性化に繋がるような情報が「地域情報」と考えられる。また、地元企業のCMも重要な地域情報の一つと考えている。
- ・平時・災害時のいずれの場合であっても、きめ細かい取材に裏打ちされた信頼できる質の高い地域情報を正確かつ迅速に届けことが、地域における放送の価値・役割であると考えられる。また、地域に密着した取材活動やイベントの開催を通じ、地域課題の解決や経済活性化、文化の振興といった地方創生の観点からも重要な役割を担っている。
- ・自社制作番組の拡大と人員や制作に係るコストの抑制はトレードオフの関係にあり、費用削減のために自社制作番組を減らす場合もある。必要なコストを賄えるほどの広告収入を確保することは困難である。
- ・自社制作番組比率は基本編成で計算しており、地域社会の魅力や課題を紹介する単発番組が含まれておらず、また、単に比率を上げるのであれば、天気予報を深夜に流せばよいということにもなり、比率を上げることに着目してもあまり意味がない。地域性を表す指標としては、正確な取材が行われているか、視聴率がどれくらいであるか、広告収入に占めるローカル比率（タイム・スポット）がどれくらいか、地域との間でどのような繋がりがあるかなども考えられる。
- ・自治体広報番組や情報発信事業、イベント企画・運営業務といった自治体のプロポーザル事業に積極的に参加しているほか、データ放送を活用した地域住民への情報発信サービス等を行っている。

<主な内容>

(2) ネット配信について

- ・キー局の同時配信の増加により、ローカル局のテレビ放送の視聴率が減少し、それに伴って広告収入が減少するという懸念がある。
- ・ローカル局自身による同時配信については、配信システムの構築等によるコストの増大や権利処理、全国にニーズがあるコンテンツを制作できるかといった課題がある。
- ・一方で、ネット配信については、若年層へのリーチの拡大や情報伝達手段の多重化、視聴データの活用による収益の拡大といった期待がある。
- ・AM局の運用休止に係る検証において、radikoが補完手段として認められたことは好ましい。

(3) 経営の持続可能性の確保について

- ・放送収入の減少、人材の確保、放送設備の更新に係るコストの増加、CM料金への価格転嫁等が重要な経営上の課題となっている。
- ・番組制作費や人件費、固定費の見直しや、放送設備の更新費用の抑制、業務の効率化等といった費用削減方策や、広告収入の増加やインターネット配信の活用、放送外収入の増加に向けた取組といった収入向上策に取り組んでいる。
- ・他の放送事業者等と協力している取組としては、中継局の共同建設・運用、放送設備の共同購入、災害時のバックアップ体制、番組の共同制作や映像素材の共有等を行っている。
- ・経営の持続可能性の確保に関連して、必要と考えられる措置としては、放送インフラの維持・強靱化に対する支援制度、AM局廃止に関する基本的な方向性の早期の提示、インターネット配信に関連する制度的対応等について要望。
- ・数十年後には複数局の民放の併存は困難。一局二波等の柔軟な放送制度が求められるのではないかと。他方、仮に複数局がまとまる場合は、同一県内よりも系列局単位の方がまとまりやすいと考えられる。

(1) 地域情報について

＜「地域情報」に対する考え＞

- ・地域のニュース、気象・防災情報、イベント、生活情報、また地域の未来のあり方を検討する視点を提供するなど、地域の人達が豊かに安全に暮らせる様々な情報。
- ・県民の生命や財産を守るために、事実に基づいた正確かつ適切な情報を迅速に届けことが不可欠だと考えている。具体的には、天気や災害情報、教育、医療、経済など日々の暮らしに密着した情報のほか、食や文化、歴史、伝統などその地域ならではの魅力を伝えることで、視聴者の安心安全につながり、生活をより豊かにする。そういった情報が、我々が伝えていくべき地域情報だと考えている。
- ・地域の皆さまに役立つ生活情報やお得情報、ニュースや天気予報などの大切な情報、また防災情報や減災情報、ライフライン情報、避難情報などの命を守るための情報と考える。また、それらの情報を迅速に正確に提供するのは我々の責務である。このほか、災害が沈静化した段階では「安心できるいつもの声と顔」を提供するのも地域情報の一つと考える。
- ・地域情報としては、地域行政施策や教育や医療、福祉といった分野の課題、文化・スポーツイベントといった生活を豊かにする情報、地域経済の発展に資するような情報といったものもある。全国ニュースとは差別化された、地域の方々が自分事として受け止められるような情報が地域情報であると考えている。
- ・地域情報とは、県民の安全や生活を守り、地域の課題解決や経済活性化に寄与するような情報。
- ・「地域情報」は全国放送では拾いきれない、地元ならではの生活に密着した有益な情報と考える。
- ・エリアに根ざした独自の情報や課題解決、活性化に貢献できる情報。東日本大震災の継承、災害時の情報発信をしていく。
- ・地元企業のCMも重要な地域情報の一つと考えている。
- ・単なる事象の伝達に留まらず、社会課題を掘り下げ、地域の皆様と共に未来を展望するための「羅針盤」となるべきもの。
- ・地上波は勿論、玉石混交の情報が飛び交うネット空間にも取材に裏打ちされた地域情報を多様な伝送路で届け、県民の知る権利に応えながら、地域の民主主義の健全な発展に寄与したい。
- ・「番組」「ニュース」「イベント」「CM」で表現されるが、「取材」「企画」「セールス」などの業務活動で常に次の情報が準備されている。このダイナミズムによってとらえるべきものが「地域情報」だと考える。「業務活動」が縮小すればおのずと「地域情報」も縮小する。放送時間やイベントの回数だけでその軽重は語れない。伝達方式は地上波・通信を問わない。
- ・4 Kでの撮影も行っており、制作した番組だけでなく、その素材などもアーカイブすることで大事な地域情報を守っている。

(1) 地域情報について

＜地域における放送の価値・役割＞

- ・ラジオもテレビもしっかりと地上波で地域の情報を届けることが大前提。緊急時などはネットへの同時配信も可能な設備を構築しており、信頼できる情報を正確に迅速に届けることが使命。また平時から地域の情報を全国に発信することも放送の価値。役割を維持する上で重要である。これらの活動を重ねながら、“普段使いのメディア”として聴取者・視聴者・スポンサーの信頼を得続けることが大事と考える。また、放送にイベント開催などを加えた当社のすべての活動を通じて地域の活性化を始め文化や伝統の継承を図り、地方創生の一端を担っていくとの自負がある。
- ・「圧倒的な信頼性」を基盤とした「質の高い地域情報」を主体的なジャーナリズム精神に基づき制作・発信し続けること、また、地域社会の課題解決や文化振興に貢献し、地域にとって「なくてはならない存在」であり続けることが、ネット化が進んでも変わらないローカル局の普遍的な価値・役割。
- ・地域放送の価値は信頼性、公共性、地域密着性であると思う。また、地域社会の発展に貢献すること、正しい情報をわかりやすく伝えること、健全で楽しい娯楽を提供すること、地域経済の発展に資することも重要な役割であり、昔も今もこれからも変わらないことだと思う。
- ・ローカル局は地域の文化・スポーツ事業の推進にも貢献しており、行政とも一体となって地域課題の解決に「実務として」実践する会社となっている。
- ・ローカル局は「地域に密着し、ひたすら真摯に取材・放送を続ける」「地域のニーズをつかみ、文化イベント・スポーツ事業を企画運営する」「地域課題解決に向けた実践的取り組み集団」になることを考えている。
- ・災害時の緊急情報の即時伝達が一番の使命。テレビ画面でL字を使って交通情報や避難情報などを届けるのは大事なこと。

(1) 地域情報について

<自社制作番組について>

- ・人員や制作費に限りがある中で、現状以上に自社制作番組を増やすのは難しい。
- ・自社制作番組比率向上の観点では、人員や放送設備の増加と設備投資の回収等が課題。
- ・制作体制を支える経営基盤の確固とした安定化が不可欠。
- ・番組を制作するための制作費の充実と実際に番組を制作する人材の確保、そして、その制作費を回収するための営業力が必要。さらに地域の情報を集めるリサーチ力が必要で、そのためには取材や番組ローカルを通して地元の人たちとの絆を深め、信頼される局になることが重要だと考えている。
- ・人的リソースに限界があり、新規番組を開始したことで超過勤務も増えている。一方、視聴率があまり高くないので、収支は厳しい状況。
- ・地域情報をもっとコンテンツとして高く評価し、クオリティに見合う収益が得られるような業界構造がなければ、持続させていくことは難しい。
- ・地域ニーズを背景に、社会課題解決のキャンペーンなどを立ち上げ、イベント・番組・CMを連動する形で取り組むことで、番組制作比率が高まることを目指す。そのためには、番組制作にあたる以前の「新規事業」の拡充・探索が必要だと考える。
- ・制作費を賄えるほどの広告を集めることが難しいため、地上波だけでなくインターネット、YouTube、SNSアプリ等による地域情報発信に力を入れている。

<地域性を表す指標>

- ・自社制作比率は基本編成で計算しており、そのタイムテーブルに記載していない単発番組を多く制作している。その単発番組では地域社会の魅力や課題などを紹介している。限られた予算で制作するには、レギュラー番組は非常に難しく、単発番組やネット配信で質の高い情報を伝える努力をしている。
- ・天気予報を深夜に流して自社制作番組比率を上げるだけでは意味がない。正確な取材や地域にどれだけ視聴されているかが重要。それを数値化するのは難しいが、視聴率以外だと、どんな番組や内容が視聴されているのかも1つの尺度としてはあるのではないかと。
- ・自社制作番組比率の向上には努めていきたいとは思っているが、比率だけでなく、リーチの拡大や質的な向上を図ることにより、地域における当社のプレゼンスを高めるように努めている。例えばローカルニュース番組だけでなく、ウェブアプリ、SNSやWebを通じて、新鮮な情報をわかりやすく届けるようにしている。また、県民視聴者だけでなく、県出身者等に対して当社発の地域情報に触れる機会を増やしていきたい。
- ・ローカルタイム収入を上げていくことは、地域性を表す1つの指標になるかと思う。
- ・放送以外の事業であるイベントやスポーツ中継といった部分で地元の方々と接触する機会が多い。ローカル局として地域にとって大事な役割を果たしていると思う。特に地元では、企業の販売促進やイメージアップを目的としたCM出稿だけでなく、地域課題を解決するプロジェクトへの協賛・連携が非常に増えてきている。
- ・自治体関係の事業は地域性が高いと言える。自治体との関係性は会社全体としても良くしていきたいと思っているところ。

(1) 地域情報について

＜自治体と連携して創出しているビジネス＞

- ・県などのプロポーザルに積極的に参加し、地域課題を解決するように努めている。
- ・自治体案件（プロポーザル案件）の企画立案・提案・実施を一気通貫で行う部署を立ち上げ、高い実績を上げている。また、系列局にそのノウハウをお伝えし、放送以外の収益の方法をアドバイスしている。
- ・プロポーザル案件は、利益幅は少ないため、集中と選択をして事業を見極めている。コロナ禍において、CM出稿が少ない中、弊社が高い利益を出したのも、このプロポーザル事業を積極的に実施したことによるもの。
- ・自治体広報番組の受注。
- ・情報発信事業の受注。
- ・イベント運営業務の受注。
- ・データ放送を活用し、自治体が地域住民に情報を発信するサービスを提供している。
- ・自治体の連携では、議会中継や定点カメラの設置などの依頼がある。また、地元の祭りでは人流調査なども受託していた。

(2) ネット配信について

＜キー局のネット配信に対する懸念＞

- ・放送局の「地域文化の発信元」「担い手」としての機能はネットの中で埋没してしまい、それによって地域の独自文化が失われ画一化するなどのマイナス面も懸念される。
- ・エリア放送の仕組みが崩れ、キー局がすべてを配信するのであれば、ローカルで放送する意味は薄れていく。そのとき、ローカル局が制作した番組の情報が視聴者（県民）に届く可能性が低くなる。地域情報やニュースを知らない地域住民が増えることが懸念される。
- ・キー局制作の全国ネットの番組が同時配信されることにより、当社の放送を通じて視聴する地域住民が大幅に減少するのではないかと危惧する。
- ・首都圏から配信されるとローカル番組の視聴率は下がり、広告収入に影響が出ている。
- ・ネット同時配信が全国規模で行われてしまえば、ローカルの存在意義はなくなってしまう。同時配信においては、キー局の配信エリアは関東圏内とし、それぞれのネットワーク局の配信エリアは、現在の放送に近い形とする、といった「配信のエリア分け」を求めたい。
- ・ローカル局がこれまで少しずつ増やしてきた「地域住民からの信頼」や昨今取り組んでいる「地域課題の解決」がネット配信で補えるか、代替できるかは疑問が残る。配信により高齢者や情報弱者や、「お気に入り」ばかり見る視聴者が増えることで、本来の地域情報が届かなくなり、地域が埋没することを懸念している。
- ・ネット配信により情報が極端に中央集中・個人拡散に集約し、地域情報の放送が見られなくなることは、地域文化の継承を阻害し、豊かで広がりのある地域の特色を画一化してしまう懸念もある。
- ・米国のように、視聴者の居住地域に基づきローカル局の編成のままネット同時配信する制度を整備し、ローカル局の価値と事業基盤を維持するよう要望。

＜ローカル局のネット配信における課題＞

- ・配信システムの構築等、コストが大きいく所でローカル局単独ではなかなか難しいというところがある。加えて、ネット広告の単価が高くないことを踏まえ、収益性が未知数であるところも厳しい。
- ・ネット配信に係る基盤が必要となり、ハードルは高い。また、代替ということでネット配信も放送という扱いになると、設備面、運用面での課題も厳しいと思う。
- ・地域情報、特に命に係わる自然災害などはしっかりとやっていく姿勢。ただ、全番組配信はなかなか厳しい。
- ・キー局の番組を放送している時間帯もあるため、権利問題との関係からも、すべて同時配信は難しいと思う。自社制作番組だけ同時配信するか考える程度。
- ・ネット配信に対応するため権利処理関連の緩和や助成整備を要望。
- ・ネット配信をさらに拡大していくには権利処理の課題があるが、今はネットでも配信することを前提として事前に説明することもある。
- ・今後は地上波番組を企画する際に、マルチユースのコンテンツとし、アウトプットの一つが地上波であるという意識で自社制作体制を構築しなければならないと考える。
- ・著作権問題のクリアが「放送のネット配信」のための必要条件となる。ネット配信よりも、今あるケーブルテレビとの連携を強めることの方が著作権問題やふたかぶせ、エリア分けの問題を回避しやすく、現時点では現実的な選択ではないだろうか。
- ・当社が制作放送している番組は地元のニュースと生活情報が大半なので、全国に同時配信されたとしても果たしてどの位のニーズがあるのか不透明であり、かつ当社の売上向上や経営の安定に繋がるものとの展望が現時点で描くことができない。
- ・全放送番組の同時配信は、キー局の番組が9割という状況もあるので厳しい。ローカル番組だけネット配信することもあり得るが、権利処理もあり、配信用コンテンツの制作とこだわったローカル番組の制作は背反する。

(2) ネット配信について

＜ネット配信への期待＞

- ・テレビを持たない若年層へのリーチや、災害時の情報伝達手段の多重化の観点から重要。
- ・全放送番組の同時配信は、特にテレビ離れが顕著な若年層へのリーチを高めるのには効果的な手段と考えている。これにパーソナル広告が加わると、地上波の広告収入の補完となる可能性がある。一方で、ますますテレビ離れを加速する可能性もある。
- ・若年層へのリーチを高められるが、地上波の視聴はますます減少することが懸念される。ただ、長期的にみるとネット配信での補完、代替は避けることはできない。
- ・「人口減少」が進展する中、中継局経費の削減は必要な対策となる。放送をネット配信で代替することはその選択肢の一つとなる。
- ・ターゲティング広告と視聴データの活用によって、従来型のビジネスモデルから収益の多様化につながるのではないかと期待もあるが、現状はなかなか厳しいと思っている。

＜ラジオのネット配信における課題等＞

- ・AMと同じカバーエリアを確保するためのさらなるFM中継局によるカバーは、対象となる地域が点在していることから難しいと考えている。ラジオを所有する人が減少していることを想定し、受信方法のシフトをはたらかけていきたいと考えている。
- ・放送が持つ、誰にでも等しく情報を届ける特性や、災害時の情報ライフラインとしての強靱性は、ネット配信では代替困難であるという「ユニバーサルアクセス性の担保」という観点、また、放送法が担保する公平性・公共性をネット配信で維持する仕組みが存在しないという「公平性・公共性の担保」の2つの観点から、放送の代替は慎重に議論されるべきであり、ネット配信はあくまで放送を「補完」するものとの位置づけ。
- ・AM局運用休止の検証の中で、radikoもカバーエリアとして認められることは、AM各社感謝している。
- ・radikoについてもFM転換に係る検証の中で、ラジオ放送の補完手段の一つと認められたのはよいことと考える。

＜インターネット上の情報との対比＞

- ・情報空間が飛躍的に拡大し、偽・誤情報があふれる中、放送局が発信する情報は、きめ細かい取材に裏打ちされた正しく公正中立な情報であり、ネットの情報とは一線を画すると自負している。これが放送の強みであり、災害時でも停波することなく長時間放送できる設備の強靱化、きめ細かい地域情報発信の一斉同報は、県民の生命と財産を守るライフライン情報として、最も信頼でき、放送の存在価値・役割を明確にしている。
- ・ネット時代となり情報発信は個人でも可能で、その影響範囲も広く、時に大きな世論を形成することもある。しかし、その内容や正確性・公正性において特にチェック機能もなく、配信に紐づく利益のために誇大表現・虚偽内容を持つものも多くなっている。
- ・情報の質を向上させることが、インターネット空間を含めて他の情報との差別化となり、今後もローカルテレビ局が優位性を保つポイントとなる。また、これが安定経営に寄与する。テレビ局由来の「ファクトチェックされた」動画情報は、インターネット空間で他の情報と混在しても、明確な自主規制の下で「放送基準」に裏打ちされた情報である。
- ・アテンションエコノミーが成長し、煽情的な言葉や映像が拡散されることにより、時間をかけて取材をするといった報道は、スピード感がなく、古臭いものだと思われている人もいる。まじめな報道に対して皮肉ったりする投稿者がむしろ称えられている状況は、報道機関として健全な民主主義への危機を感じている。テレビ局や新聞社といったメディアは事実を精査してきちんと報道している。ときに間違った場合は謝罪し、また、責任をとっている。その点でもネットの世界とは異なるということを丁寧に伝えていく必要がある。
- ・プラットフォーム事業者に対し、公共性の高い放送サービスへの容易なアクセスを保証する「プロミネンス（顕著性）の確保」を義務付ける制度的措置を講じていただくよう、強く要望。

(3) 経営の持続可能性の確保について

＜重要な経営上の課題＞

- ・人口減少やテレビ離れによる、放送広告収入の減少。
- ・ラジオ、テレビ離れによる聴取率、視聴率の下落が止まらない状況にあり、テレビにおいては視聴率低下がCM枠を逼迫し、これがCM収入を収益の柱とする当社の経営の根幹を揺るがす深刻な問題となっている。
- ・ラジオリスナーの減少（リスナーの高齢化・若者のリアル聴取の減少）。
- ・ラジオ放送をどうやって維持していくか。
- ・人材の育成、獲得が課題。
- ・東京一極集中状態がかなり進んでおり、地域経済が衰退し、人材確保が困難。特に技術系は東京方面に人材が流れており、その他の学生もなかなか応募してもらえないか、内定を出しても辞退されることが多い。
- ・人材の流出防止、エンゲージメント向上として、労働環境の改善にも取り組んでいるが、その反面、労働時間の短縮で経験不足によるスキルの低下が懸念されている。
- ・平成一桁入社が定年を迎え、編成・業務・経理などバックヤード人員が不足。
- ・女性管理職・役員の増強への環境作り。
- ・社員のモチベーション向上と心労休職問題。
- ・放送送信設備への投資、維持管理の費用抑制。
- ・放送設備の更新投資、昨今の資材高騰や円安を背景とする地域情報インフラを維持するためのコスト上昇。
- ・送信所等の放送設備に係るコストが大きく、負担感が増している。改修の目途が立ちにくい状況となっている。
- ・定期的な大規模設備更改に伴う減価償却費などが利益構造に大きな影響を与えている。
- ・大規模な設備更新と減価償却（親局送信機、マスター、サブ、電源設備、中継局）。
- ・人件費を含むコスト増に対するCM放送料への価格転嫁が喫緊の課題。
- ・価格転嫁が進んでおらず、CM料金の上昇につながっていない。
- ・諸経費の上昇を適正な価格転嫁ができないのが課題。地域に民放が4社あって過当競争気味なので、料金を上げるのは難しい。
- ・賃上げ・最低賃金上昇・資材高騰にもかかわらず、CM料金は全くアドオンできていない。
- ・原材料や人件費の高騰をセールス単価に全く価格転嫁できていない現状。

(3) 経営の持続可能性の確保について

＜現在取り組んでいる費用削減方策及び収入向上策＞

(費用削減方策)

- ・深夜の勤務となり、人件費が掛かる深夜ニュースをとりやめた。
- ・ラジオの制作体制の合理化（朝・午後・夕方の各生ワイドの1本化）。
- ・制作体制の効率化として、番組のスクラップ&ビルドや制作工程の見直しを推進。
- ・放送素材（番組等）の事前確認業務、採用事務などの外部委託について見直し。
- ・時間外労働の管理による残業代の削減。
- ・役員報酬の見直し。定期昇給停止年齢の引き下げ、新入社員や若手社員の給与の引き上げ。
- ・支社の縮小・廃止。
- ・社用車やラジオ中継車・ラジオカーの削減・廃止。
- ・マスター設備の共同購入や支社のシェアオフィス化でコストを抑制。
- ・機械設備の延命措置や共同発注など実施。
- ・DXや生成AIの活用により全社的な業務効率化を推進。

(収入向上策)

- ・CM単価の引き上げ。
- ・地元スポンサーへのきめ細かい営業活動や休眠スポンサーの掘り起こしなどを行っている。
- ・スポーツイベントなどと連動した番組制作・協賛セールスを強化。
- ・ローカルニュースを核とした視聴率向上や、ゴールデンタイムの自社制作番組によるCM収入の最大化を追求。
- ・デジタル展開により、新たな視聴者層の開拓と収益化に貢献。
- ・現在、無課金で配信している見放題のアプリについて、課金サービスの検討。
- ・地域貢献とビジネスを両立させる新規事業に挑戦。
- ・視聴者参加型のイベントの開催。地元スポンサーにも参加いただいており、番組へのCM出稿にもつながっている。
- ・自治体によるイベント企画や映像制作といったプロポーザル案件に積極的に手を挙げている。
- ・放送収入減の補完として、不動産や金融商品における放送外収入の確保。

(3) 経営の持続可能性の確保について

＜他の放送事業者等と協力している取組＞

(キー局・準キー局等の広域局との協力)

- ・次世代マスター（テレビ、ラジオ）の集約化検討。
- ・マスター設備の共同購入、ヘリの共同運航。
- ・親局の予備送信機を代表して確保し、緊急時にはローカルで使えるような体制としている。
- ・大規模災害時のテレビマスター、放送運行機能のバックアップ体制（被災局、支援局）の確立と定期的な訓練の実施。
- ・災害時の協同取材。
- ・ニュース素材交換。
- ・ブロック単位の特番制作。
- ・研修の合同実施や人材交換をキー局との間で行っている。

(同系列局との協力)

- ・テレビマスターや営業放送システムを共同発注するなど、系列全体でコスト削減や事業継続のための資源の共有などを行っている。
- ・次期マスターのブロック化、クラウド化を検討。
- ・災害時の協同取材、中継局が停波した場合の応援。
- ・自社制作番組の相互販売による放送、共同企画・制作による番組放送。

(同じ放送対象地域内の他の地上放送事業者との協力)

- ・中継局の共同建設・運用。
- ・災害時に親局機能を失った際の相互協力に関する覚書を域内の民放同士で結んでいる。
- ・FM放送とも災害時の対応について協力することとしている。
- ・知事会見や選挙のプール取材など代表撮影した映像を共有。
- ・10月からヘリのプール取材体制スタート。
- ・事業イベント等の共催。

(3) 経営の持続可能性の確保について

＜他の放送事業者等と協力している取組（つづき）＞

（同じ放送対象地域内のケーブルテレビ事業者との協力）

- ・親局の停波時にケーブルテレビエリア内では放送継続できるような仕組みにしている。
- ・スポーツ中継ではケーブルテレビとの協力体制のもと、番組を制作し、双方で放送しているケースもある。
- ・ニュース番組について系列局、地元ケーブルテレビ局と相互にニュース素材を交換し放送している。また、スポーツイベントでも映像を共同利用している。

（他の放送対象地域の放送事業者）

- ・北陸新幹線沿線局との共同番組制作など、広域連携を推進。

（NHKとの協力）

- ・中継局の共同建設・共同運用。
- ・NHKとは緊急災害時に映像をお互い提供するという協定を結んでいる。
- ・NHKとは災害協定を締結しており、災害時には当社からはライブカメラ映像を提供し、NHKからは取材した情報の一部を提供いただき、放送している。
- ・特別番組の共同制作。
- ・県内のケーブルテレビ全局、NHK及び一部民放局とで番組交換を行っており、時間としては短いが相互に放送している。

（検討中の取組）

- ・系列やブロック共通のテレビマスターの検討、ラジオマスターの集約の検討。
- ・放送インフラ（中継車、送信設備、スタジオ機能など）の共同利用（インフラシェアリング）の推進。
- ・中継局を共通仕様とすることで、ランニングコストの低下を抑えることを続けている。
- ・情報ライブカメラについて、民放が共同設置することを検討中。
- ・番組制作機材の貸し借り・システムの同時期保守等による低廉化。
- ・放送の価値向上やテレビ視聴回帰に向けた広報活動。

(3) 経営の持続可能性の確保について

＜経営の持続可能性の確保に関連して、必要と考えられる措置＞

- ・国民の安全・安心を守る基盤である送信所等の維持・更新に対し、電波利用料を財源とした助成制度などの創設を要望。
- ・中継局の保守管理・整備のための補助。
- ・マーケットの縮小や放送機材のコスト上昇等に伴い、放送継続のための多額な設備投資が経営の大きな負担になってきていることから、公的資金の援助や可能な範囲でのNHKとの共同運用の拡充について、環境整備等ご検討いただきたい。
- ・災害報道体制について設備の二重化、強靱化に対する支援を期待したい。
- ・放送免許区域内での電波に代わる代替送信手段への柔軟な対応が必要と考えます。中山間地域での小規模中継局の運営は、今後さらに財務体質を圧迫する要因となります。ネット回線、CATV等での代替によって負担が解消されることで、ソフト（取材網、番組等）への投資を維持向上させ、地域住民が求める情報の提供を続け、放送局としての役割を果たしていきたい。
- ・FM転換に伴いAM休止（撤去・廃局）時期の明示や早期化をお願いしたい。
- ・AM停波に関する放送制度改定（停波プロセスなど）の基本的な方向性をできる限り早期に提示することを要望。
- ・急速に人口減少が進むエリアでは、15-20年後には複数局の民放の併存は困難と思われるが、メディアの減少は視聴者権利を損ねかねない。メディアの多様性を確保しつつ、経営の持続可能性を維持するには、一局二波等の柔軟な放送制度が求められるのではないかと。
- ・現在の複数局の体制は厳しい。仮に複数局がまとまる場合は、いずれも課題はあるが、同一県内の事業者でまとまるよりも、系列局単位の方がまとまりやすいと考えられる。